

令和3年度歳出予算概算要求の概要説明

会計検査院の令和3年度歳出予算概算要求・要望総額は、16,923百万円であり、これは、2年度当初予算額17,099百万円に対し、176百万円（1.0%）の減額となっています。

（単位：百万円）

組 織 ・ 項	2年度当初予算額	3年度要求・要望額	比較増△減額
（組織）会計検査院	17,099	16,923 （うち要望額 98）	△176
（項）会計検査院	17,021	16,847 （うち要望額 98）	△174
（項）会計検査院 施設費	78	75	△3

（注）四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

会計検査院は、内閣から独立した憲法上の機関としての使命を果たすため、会計検査機能を確保する施策として、次の3項目を重点事項として要求・要望しています。

1 検査活動に係る経費

情報通信技術を活用した検査及び国内や海外の検査等に必要な経費として1,796百万円（対前年度増減率△3.3%）を計上しています。

① 会計検査情報システム経費

情報通信技術を積極的に活用して検査業務の効率化及び事務処理の省力化・迅速化を図るために、決算の計数確認及び分析処理を行ったり、府省共通システムを利用する府省等から提出される電子化された証拠書類等を利活用したりするなどの情報システム経費として1,147百万円（対前年度増減率△0.1%）を計上しています。

② 検査旅費

国内における検査やODAの現地調査、在外公館及び海外に所在する事務所等の検査対象機関に対する検査等を実施するための旅費として414百万円（対前年度増減率△9.8%）を計上しています。

③ 会計検査活動費

会計実地検査を厳正かつ円滑に実施するための資料収集に必要な経費、実地検査関係等経費として235百万円（対前年度増減率△6.0%）を計上しています。

2 研究・研修体制に係る経費

検査活動に資する研究を推進するための調査研究経費として25百万円（対前年度増減率 $\Delta 5.8\%$ ）及び検査対象機関の行財政や施策等の複雑多様化・専門化等に的確に対応するための会計検査院職員に対する研修、内部監査の充実強化等を図るための府省・地方公共団体等職員に対する講習会等の研修経費として160百万円（対前年度増減率 13.4% ）、合わせて185百万円（対前年度増減率 10.3% ）を計上しています。

3 国際業務活動に係る経費

各国の会計検査院で構成する国際組織の理事国としての国際貢献、各国の会計検査院との検査能力向上のための情報交換及び会計検査に関する国際的協調の動向に対応する情報収集・発信を行うための経費として65百万円（対前年度増減率 $\Delta 0.0\%$ ）を計上しています。

令和3年度機構・定員要求について

○機構要求

会計検査院法等に関する専門的かつ高度な事項の処理を専担する法規専門官（振替）を設置

○定員要求

参議院決算委員会から要請を受けて実施する農林水産分野におけるTPP等関連政策大綱に基づく施策及び防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に関する検査の充実強化等のため増員36人

（会計検査院における定員合理化計画^(*)に基づく定員合理化 $\Delta 25$ 人と合わせ、純増11人）

(*) 令和2年度以降の5年間で、元年度末定員（一般職1,248人）の10%を合理化。